

令和5年度当初予算に係る公社等外郭団体に対する財政支援等の状況

令和5年4月

総務部財政課

令和5年度当初予算に係る公社等外郭団体に対する財政支援等の状況（総括表）

【令和5年4月 財政課】

- * 財政支援は、当該団体に対する補助金、委託料、負担金、貸付金、出資金又は出捐金、債務保証及び損失補償を対象とした。
- * 委託金には公社等外郭団体が公の施設の管理にかかる指定管理者である場合の指定管理料も含めた。
- * 各団体ごとの財政支援額の「計」は、債務保証及び損失補償を除く額である。

単位：千円

団体の名称	財政支援等額							ページ
	計	補助金	委託金	負担金	貸付金	出資金等	債務保証等	
1 一般財団法人沖縄県私学教育振興会	126,745	126,745						3
2 公益財団法人沖縄科学技術振興センター	116,500		116,500					3
3 公益社団法人沖縄県地域振興協会	10			10				3
4 公益財団法人沖縄県老人クラブ連合会	22,000	22,000						3
5 一般財団法人沖縄県セルフセンター	11,148		11,148					3
6 公益財団法人おきなわ女性財団	63,951		63,951					4
7 公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団	3,624		3,624					4
8 公益財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター	18,471	18,311	160					4
9 公益財団法人沖縄県農業振興公社	596,144	576,296	19,848				268,796	5
10 公益社団法人沖縄県糖業振興協会	3,158,884	3,158,884						6
11 公益財団法人沖縄県畜産振興公社	21,514	17,401	4,113					6
12 一般財団法人沖縄県水産公社	25,551		25,551					6
13 沖縄県土地改良事業団体連合会	37,875	37,875						7
14 公益財団法人沖縄県産業振興公社	1,052,702	327,816	374,886		350,000		53,200	7
15 沖縄県信用保証協会	427,652	427,652					554,709	9
16 公益財団法人沖縄県文化振興会	341,611	54,577	282,316	4,718				9
17 公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団	5,927	4,500		1,427				9
18 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	1,515,672	85,214	1,430,458					10
19 公益財団法人沖縄県建設技術センター	170,540		170,540					11

単位：千円

団体の名称	財政支援等額							ページ
	計	補助金	委託金	負担金	貸付金	出資金等	債務保証等	
20 沖縄県土地開発公社	1,585,264		1,578,874	6,390				13
21 沖縄都市モノレール株式会社	2,472,580	2,118,532	257,948	2,000	94,100			14
22 沖縄県住宅供給公社	2,415,735		2,411,324	4,411				14
23 一般財団法人沖縄美ら島財団	1,323,251	921	1,322,330					15
24 一般財団法人沖縄マリッジ・セキュリティ・ビューロー	2,230		2,230					16
25 公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議	1,880		1,880					16
26 公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団	133,083	133,083						16
26 団体	15,650,544	7,109,807	8,077,681	18,956	444,100	0	876,705	

【令和5年度予算に係る財政支援等を行っていない公社等外郭団体】

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| 1 旭橋都市再開発株式会社 | 7 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター |
| 2 那覇空港ビルディング株式会社 | 8 公益財団法人沖縄県立芸術大学芸術振興財団 |
| 3 沖縄県環境整備センター株式会社 | 9 久米島空港ターミナルビル株式会社 |
| 4 一般財団法人沖縄県看護学術振興財団 | 10 宮古空港ターミナル株式会社 |
| 5 那覇空港貨物ターミナル株式会社 | 11 石垣空港ターミナル株式会社 |
| 6 株式会社沖縄産業振興センター | |

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和5年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
1 一般財団法人沖縄県私学教育振興会					
私立学校等教育振興費	総務私学課	学校法人等が納付する退職金掛金の負担を軽減し、私立学校等教職員の福祉の増進を図ることを目的とする。	一般財団法人沖縄県私学教育振興会が行う私立学校等教職員の退職金給付事業に補助する。	補助金	126,745
2 公益財団法人沖縄科学技術振興センター					
1) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	科学技術振興課	沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等の高度な研究ポテンシャルを産業振興へと繋げるためのイノベーションシステムを構築することにより、沖縄県における知的・産業クラスターの形成を促進することを目的とする。	沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等が核となる「知的・産業クラスター」の形成を図るため、大学等の研究シーズと県内外の企業ニーズのマッチングを推進する体制づくりをし、事業化に向けた共同研究等の取り組みを支援する業務を委託する。	委託金	廃止
2) 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	科学技術振興課	大学・研究機関を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで、段階に応じた支援を行い、オープンイノベーションを促進し、イノベーションの創出を推進することで、イノベーション・エコシステムの構築を図ることを目的とする。	新たな付加価値を創出するため、大学等の研究シーズと企業ニーズとのマッチングを行うとともに、産学連携による出口志向型の共同研究等を推進するため、コーディネーター業務を委託する。	委託金	89,000
3) ヒト介入試験プラットフォーム構築事業	科学技術振興課	大学等が持つ食品等の検証能力(ヒト介入試験)を、企業が経済的、恒常的に活用できるようにし、健康食品系企業の持続的な研究開発の誘発、関連企業の集積を図るため、県内大学等を中心としたヒト介入試験のプラットフォーム構築とその自動化を図ることを目的とする。	大学等を軸とした関係機関の協力体制の構築及び企業の商品を用いたヒト介入試験の実証業務を委託する。	委託金	27,500 共同企業体の代表者として委託料振込
3 公益社団法人沖縄県地域振興協会					
地域づくり推進事業費	地域・離島課	沖縄における文化の高揚及び地域の振興を図るための事業を行い、もって県民福祉の向上に寄与することを目的とする。	市町村等振興助成事業に経常的に生じる費用に係る経費を負担する。(協会会員としての年会費)	負担金	10
4 公益財団法人沖縄県老人クラブ連合会					
社会参加促進事業	高齢者福祉介護課	老人クラブ活動の推進を図ることにより、高齢者の社会参加を促進することで活力ある長寿社会の構築に資することを目的とする。	老人クラブ活動推進に係る人員配置や、老人クラブが行う健康づくり支援、一人暮らし高齢者等への訪問支援、スポーツ大会や芸能大会開催等の事業実施に要する経費に対し補助する。	補助金	22,000
5 一般財団法人沖縄県セルフセンター					
障害者工賃向上支援事業	障害福祉課	就労継続支援B型事業所等において働く障害者の工賃水準を引き上げ及び、就労支援事業所等における企業の経営手法の導入や事業所職員職員に対する研修を継続的に実施するとともに、新たに、農業専門家による派遣等による就農支援を行うことで、障害者が地域で自立した生活を実現することを目的とする。	①就労支援事業所等における工賃向上計画の策定を支援する。 ②就労支援事業所等へのコンサルタント及びアドバイザーを派遣する。 ③就労支援事業所の職員等に対する工賃アップ研修会を開催する。 ④就労支援コーディネータを配置する。 ⑤農業のノウハウを有しない事業所へ農業の専門家を派遣する。 ⑥6次産業化の専門家を派遣する。 ⑦農福連携マルシェの開催費用を支援する。	委託金	11,148

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和5年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
6 公益財団法人おきなわ女性財団					63,951
※ 1)男女共同参画センター事業	女性力・平和推進課	男女共同参画センターの設立目的に即した相談、啓発・学習、DV防止に対する啓発活動等の事業を充実させることを目的とする。	男女共同参画にかかる広報・啓発・相談、DV啓発活動の事業を委託する。	委託金	40,985
2)男女共同参画センター指定管理料	女性力・平和推進課	男女共同参画センターの管理運営に関する業務の支援を行うことで、女性の地位の向上を図り、男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的とする。	男女共同参画センターの維持・管理運営等に係る指定管理者である公益財団法人おきなわ助成財団に管理運営業務を委託する。	委託金	指定管理者JV代表事業者へ委託料振込
3)女性力推進事業	女性力・平和推進課	男女共同参画社会づくりや女性活躍推進に関する事業の重視を目的とする。	女性人材育成講座実施及び男性のための家庭生活応援講座実施にかかる事業を委託する。	委託金	8,668
4)性の多様性推進事業	女性力・平和推進課	性の多様性について、専用相談窓口を開設し、当事者やその家族等が悩みを抱え込まず、安心して相談できる環境をつくることを目的とする。	性の多様性に関する専用相談窓口設置を委託する。	委託金	1,869
5)国際家事福祉相談所事業	青少年・子ども家庭課	県内在住者に対する在沖米軍等の関係者などとの国際家事等に係る相談支援体制の強化を図ることを目的とする。	相談所を設置し、電話や面談などによる相談事業を委託する。	委託金	12,429
7 公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団					3,624
1)都道府県臓器移植連絡調整者設置事業費	地域保健課	「沖縄県臓器移植連絡調整者」の設置等に関する業務を委託し、県民及び医療機関に対する臓器移植の普及啓発及び移植医療の推進を図ることを目的とする。	「沖縄県臓器移植コーディネーター」による移植コーディネート業務、院内コーディネーター育成業務及び県民に対する普及啓発活動等の実施に関する業務を委託する。	委託金	3,264
2)臓器移植推進事業費	地域保健課	県民に対し臓器移植に関する理解と協力のための普及啓発を図り、臓器移植の一層の推進を目的とする。	10月の臓器移植普及推進月間の際に実施する「臓器移植普及推進シンポジウム」に要する業務を委託する。	委託金	360
8 公益財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター					18,471
1)生活衛生営業指導センター育成事業費	衛生業務課	生活衛生関係営業の経営の健全化に関する相談指導事業等の実施を支援することで、衛生水準の維持向上および利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。	生活衛生関係営業の衛生施設の改善及び経営、融資、税務等に関する相談並びに生活衛生同業組合の育成指導に係る経費に対し補助する。	補助金	18,311
2)生衛業育成指導事業費	衛生業務課	公庫貸付に係る知事の推薦事務を支援し、生活衛生関係営業者の振興を図ることを目的とする。	公庫貸付推薦事務について委託する。	委託金	160

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和5年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
9 公益財団法人沖縄県農業振興公社					596,144
1) 農地中間管理機構事業	農政経済課	農用地の利用の効率化及び高度化を促進する事業を支援し、担い手への農地集積・集約化を加速的に推進することを目的とする。	農地中間管理機構である同公社が、農地の集積・集約化に取り組むために必要となる事業費(農地賃料、保全管理費等)及び事業推進費を補助する。	補助金	128,797
2) 農地売買支援事業	農政経済課	農業経営の規模拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化を促進する事業を支援し、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成することを目的とする。	農地中間管理機構である同公社が、規模縮小農家等から農用地等を買入れ、規模拡大を図る農家等へ売渡し、又は貸し付ける事業を行う経費に対し補助する。	補助金	4,830
3) 農業経営・就農支援体制整備推進事業 (沖縄県農業経営者サポート事業)	農政経済課	農業経営の法人化、円滑な経営継承、新規就農者及び雇用就農者の定着促進等の多様な農業者の経営課題にスピード感をもって対応していくため、沖縄県が事業実施主体となり、関係機関と連携して農業経営に係る相談体制を整備することを目的とする。	同公社が相談体制の一部である「就農支援」の業務を委託する。就農相談にかかる相談窓口の設置及び専属スタッフを配置し、就農相談に係る面談や、支援に関係する機関への誘導、就農相談を受けた内容を全国データベースに収集、保存する作業を行う。また、就農相談体制に関する広報活動、就農相談会の実施等の業務を委託する。	委託金	4,576
4) 農地売買支援事業等損失補償費	農政経済課	金融機関等から借り入れる事業資金に関する業務を支援し、農地売買支援事業等を円滑に推進するためことを目的とする。	同公社が、農地売買支援事業等を行うため金融機関等から借り入れる資金に対し、借入総額に約定利息と損失が生じた場合の損失額及びその利息を加えた額を限度額として損失補償を行う。	損失補償	(267,270)
5) 農地集積・集約化対策費 (所有者不明農地)	農政経済課	全国農地保有合理化協会から借り入れる事業資金に関する業務を支援し、所有者不明農地の借入を推進することを目的とする。	同公社が、所有者不明農地の借入を行うため全国農地保有合理化協会から借り入れる資金に対し、借入総額に約定利息と損失が生じた場合の損失額及びその利息を加えた額を限度額として損失補償を行う。	損失補償	(1,526)
6) 畜産担い手育成総合整備事業費	畜産課	本県の畜産を推進するため、草地等の生産基盤を整備し畜産経営の合理化、規模拡大を図り農家所得の向上に寄与することを目的とする。	畜産主産地において、農家の経営基盤の強化を図るため、草地、畜舎、農機具等を整備する畜産担い手育成総合整備事業を実施するために要する経費に対し補助する。	補助金	363,373
7) 農業次世代人材投資事業	営農支援課	就農前後の青年に年間150万円を交付することにより青年の新規就農者の育成・確保の強化を図ることを目的とする。	農業次世代人材投資資金(準備型)の交付対象者にかかる現地確認等の業務を委託する。	委託金	7,214
8) 新規畑人資金支援事業	営農支援課	就農前後の青年に年間150万円を交付することにより青年の新規就農者の育成・確保の強化を図ることを目的とする。	就農準備資金の交付対象者にかかる現地確認等の業務を委託する。	委託金	8,058
9) 産地人材ネットワーク強化支援事業	営農支援課	意欲ある青年農業者の活動を支援するとともに、早期の経営安定化を図るべく、各種活動等により能力向上を支援し、栽培技術(飼養管理)や農業経営の継承を円滑に行うことで、地域農業のリーダー育成や技術承継及び農業者組織活動を促進させることを目的とする。	当該補助金は、本県の農業後継者の育成、確保のために、(公財)沖縄県農業振興公社が実施する農業後継者育成確保事業において必要な経費に対し補助する。	補助金	11,296
10) 新農業人材育成確保対策事業	営農支援課	地域農業の担い手の育成・確保について、就農前における就農促進対策を積極的に推進するとともに、次代の農業を担う幅広い人材の就農機会を更に充実させることを目的とする。	当該補助金は、本県の青年農業者等への支援を図るために、(公財)沖縄県農業振興公社が実施する新規就農等促進総合支援に要する経費に対し補助する。 ①就農支援活動の推進、②就農相談活動、③就農啓発活動の実施等	補助金	5,000
11) 不発弾等事前探査事業	農地農村整備課	畜産担い手育成総合整備事業において実施する工事について、その施工に先立ち埋没不発弾の事前探査を行うことで、工事の安全確保を図ることを目的とする。	埋没不発弾の事前探査を実施するために要する経費に対し補助する。	補助金	63,000

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和5年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
10 公益社団法人沖縄県糖業振興協会					3,158,884
1)分蜜糖振興対策支援事業費	糖業農産課	分蜜糖地域のさとうきび生産農家の経営安定及び当該さとうきびを原料としている分蜜糖製造事業者の経営の安定に資することを目的とする。	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに要する経費に対し補助する。	補助金	753,636
2)含蜜糖振興対策事業費	糖業農産課	含蜜糖地域のさとうきび生産農家の経営安定及び当該さとうきびを原料としている含蜜糖製造事業者の経営の安定に資することを目的とする。	含蜜糖製造事業者に対し、経営安定を図るために気象災害等影響緩和対策及び生産条件不利補正対策交付金を交付する事業等に対し補助する。	補助金	2,397,948
3)さとうきび品質取引緊急対策事業費	糖業農産課	さとうきびの生産振興及び品質取引の適正実施を推進する品質取引推進事業を支援し、さとうきび作農家及び甘しゃ糖企業の経営安定を図ることを目的とする。	品質取引の公正かつ円滑な実施を図るため、品質取引推進事業の立会人の設置等の経費に対し補助する。	補助金	7,300
11 公益財団法人沖縄県畜産振興公社					21,514
1)沖縄県肉豚経営安定対策事業	畜産課	県内の肉豚肥育経営の維持・安定を図ることを目的とする。	価格補てん事業である肉豚経営安定対策事業基金造成の一部に対して補助する。	補助金	8,629
2)沖縄県肉用牛肥育経営安定対策事業	畜産課	県内の肉用牛肥育経営の維持・安定を図ることを目的とする。	価格補てん事業である肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る基金造成の一部に対し補助する。	補助金	1,500
3)県産肥育牛ブランド力強化事業	畜産課	県内の肉用牛肥育経営の維持・安定を図ることを目的とする。	県内肉用牛肥育農家が肥育素牛を導入する経費の一部に対し補助する。	補助金	7,272
4)畜産経営技術改善指導事業	畜産課	自ら経営改善を図ることのできる畜産経営体を育成することを目的とする。	畜産経営体に対する経営診断分析や経営改善策の指導等を委託する。	委託金	2,615
5)産業動物獣医師確保対策事業	畜産課	獣医学生へ修学資金を支援し、産業動物獣医師を確保することを目的とする。	国の「獣医療提供体制整備推進総合対策事業」を活用し、本県の産業動物獣医師への就職を志す獣医学生を対象として、修学資金を給付し、獣医師確保を図る。	委託金	1,498
6)畜産担い手育成総合整備事業費	畜産課	草地等の生産基盤を整備し畜産経営の合理化、規模拡大を図り農家所得の向上に寄与する事業を支援し、本県の畜産を推進することを目的とする。	畜産主産地において、農家の経営基盤の強化を図るため、草地、畜舎、農機具等を整備する畜産担い手育成総合整備事業を実施するために要する経費に対し補助する。	委託金	R5年度は計画なし
12 一般財団法人沖縄県水産公社					25,551
1)漁港管理事業費	漁港漁場課	外来漁船が多く利用する糸満漁港(北地区)の利用者及び利用漁船等が円滑に漁港を利用できるよう、当該漁港施設の適正な維持・管理等に関する業務を委託し、本県水産業の振興を図ることを目的とする。	糸満漁港(北地区)の清掃・巡回業務及び使用届のとりまとめ業務を委託する。	委託金	21,611
2)糸満漁港管理運営事務所委託事業	水産課	糸満漁港管理運営事務所の管理を委託することで糸満漁港利用者に対して福利の向上となり、糸満漁港の利活用の推進を図ることを目的とする。	糸満漁港管理運営事務所の巡回警備、建物・休憩室・シャワー室等の管理業務を委託する。また、令和4年度から供用開始した高度衛生管理型荷捌施設の建物、設備等の施設管理業務を委託する。	委託金	3,940

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和5年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
13 沖縄県土地改良事業団体連合会					37,875
1)土地改良調査計画費(補助)	村づくり計画課	団体営土地改良事業の採択を希望する市町村等に代わって、土地改良事業団体連合会が調査計画を実施する場合、その予算の一部を補助し、土地改良事業の適切かつ効率的な運営に寄与することを目的とする。	団体営土地改良事業が行われる予定地域の調査測量及び事業計画に要する経費の一部を補助する。	補助金	7,875
2)土地改良事業推進指導費	農地農村整備課	土地改良事業団体連合会が主体となって行う事業を支援し、土地改良事業の円滑化及び土地改良施設の適正な維持管理を図ることを目的とする。	施設・財務管理強化対策事業、受益農地管理強化対策事業及び土地改良施設維持管理適正化事業に要する経費の一部を補助する。	補助金	30,000
14 公益財団法人沖縄県産業振興公社					1,052,702
1)産業振興基盤強化費	産業政策課	公社の基盤を強化し、産業振興施策を推進することで、本県の産業振興を図ることを目的とする。	本県の産業振興施策を推進する公社の基盤強化に要する経費を補助する。	補助金	65,660
2)中小企業総合支援事業	中小企業支援課	中小企業者等の様々な経営上の課題や、創業を目指す起業家を支援するため、アドバイスまたは適切な支援機関へ繋ぐワンストップサービスの提供を図ることを目的とする。	中小企業支援センターを中心に実施する、窓口相談、専門家派遣、販路開拓等フォローアップ支援等の事業に要する経費を補助する。	補助金	72,803
3)海外事務所等管理運営事業	アジア経済戦略課	海外ビジネスの拠点となる産業振興公社海外事務所を支援し、県産品の販路拡大や国際観光誘客等を推進することを目的とする。	北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル事務所の管理運営に要する経費に対し補助する。	補助金	189,353
			海外事務所(北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル)、福州駐在所及び海外委託駐在員を活用した経済交流事業等を委託する。	委託金	66,136
4)機械類貸与制度原資貸付事業費	中小企業支援課	設備導入に係る機械類貸与事業を支援し、中小企業者等の設備の近代化を図ることを目的とする。	中小企業者への設備導入に係る機械類貸与事業に要する資金の原資貸し付け及び同貸付事業に係る損失補償を行う。	貸付金 損失補償	350,000 (53,200)
5)中小企業経営革新強化支援事業	中小企業支援課	中小企業の新たな取組(経営革新)を経営革新計画として承認し、支援措置を講じることで中小企業の経営革新を促進することを目的とする。	経営革新計画の受付・計画内容の審査、承認企業ハンズオン支援に関する業務を委託する。	委託金	19,074
6)沖縄観光グローバル事業 (海外事務所観光誘致機能強化事業)	観光振興課	国際観光地沖縄の基礎的需要と観光の質の向上に向け、航空路線の誘致・拡充と連動した各市場での戦略的なプロモーションに取り組み、外国人観光客のさらなる誘客を図ることを目的とする。	海外事務所の観光誘客活動にかかる活動費用の実費の支弁業務を委託する。	委託金	17,328
7)沖縄国際物流ハブ活用推進事業	アジア経済戦略課	県内事業者等の行う商流面・物流面における海外展開を支援し、県産品の輸出拡大に繋げ、沖縄国際物流ハブ機能を活用した産業振興を図ることを目的とする。	海外専門コーディネーターを配置し、補助金の交付に係る事前審査等を通して、県内事業者に対する県産品の海外展開に関する指導・助言、海外商談会や見本市への出展支援、海外販売促進支援、県産品ブランド構築支援、各種セミナー等の開催を行うと共に、海外事務所を活用した現地におけるネットワーク構築や、情報収集、県内事業者と海外事業者のマッチング等、県産品等の海外販路拡大支援業務を委託する。	委託金	35,191

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和5年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
8)戦略的産業育成バックアップ業務委託	産業政策課	産業振興基金による補助事業をバックアップし、本県の産業振興を図るため、事業期間中の補助事業者が事業効果を最大化させるとともに、補助事業終了後も継続的な成長を促すことを目的とする。	産業振興基金による補助事業者の組織体制を強化し、戦略的に事業を推進させ、事業効果をより高めるため、支援中の企業等に対する専門家のハンズオン支援を行う。また、支援終了後の長期計画の策定などについてもフォローアップ支援を行う。	委託金	20,000
9)沖縄特区・地域税制等活用促進事業	産業政策課	税制を活用する企業の利便性向上を図るとともに、当該窓口を活用して経済団体や各産業界、個別企業等へのきめ細かな周知活動を行い、税制の効果を最大限発現させていくことを目的とする。	沖縄特区税制の県内企業への普及啓発及び戸別訪問を行うとともに、制度活用の相談及び計画の作成支援等を行う。	委託金	48,287
10)アジア・ビジネス・ネットワーク事業	アジア経済戦略課	経済交流活性化に向けた体制づくりとともに、沖縄への投資を検討している海外企業を支援し、アジアにおけるビジネスネットワークを構築することを目的とする。	県内企業が海外企業等と連携するためのサポート窓口や、沖縄への投資を検討している海外企業を支援する窓口を運営する。	委託金	42,386
11)海外事務所MICE誘致活動強化事業	MICE推進課	海外のMICE主催者等に対する誘致活動、沖縄MICEのブランドプロモーション等を行い、海外からのMICE誘致や国際的なMICE開催地としての認知度の向上を図ることを目的とする。	海外事務所におけるMICE主催者向けセミナーや訪問活動等MICE誘致活動経費の実費を支弁する。	委託金	6,512
12)展示会等誘致開催促進事業	アジア経済戦略課	MICEの「E」にあたる展示会、商談会等の誘致・開催支援を行うことにより、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」を構築することを目的とする。	展示会、商談会、見本市等の主催者への誘致・プロモーション活動や、展示会等の開催支援を実施する。	委託金	23,767
13)新型コロナ事業者支援相談窓口事業	産業政策課	国が実施する事業者向け支援策に関して、きめ細やかな相談支援業務を実施し、国の支援金及び補助金によってウイズ・コロナの状況下においても県内事業者が事業継続を図り、事業再構築に挑戦できる環境整備を目的とする。	「事業復活支援金」や「中小企業等事業再構築促進事業等の補助金」など国が実施する事業者向け支援策に関して、県独自のサポート窓口を設置する。	委託金	廃止
14)稼ぐ企業連携支援事業	マーケティング戦略推進課	県内中小企業のプロジェクトの円滑な推進のための専門家派遣及びプロジェクト費用の助成を行うことで、経営基盤強化を図ることを目的とする。	成長可能性のある県内中小企業の課題解決や企業連携プロジェクトに対し、プロジェクトマネージャー等による計画のブラッシュアップから計画推進のコーディネート等に関する業務を委託する。	委託金	50,654
15)稼ぐ県産品支援事業	マーケティング戦略推進課	県外の上さまざまな販売チャネルやマッチング機会活用を支援し、県産品の商品特性や浸透のため、県産品の県外市場への販路拡大を図ることを目的とする。	選任のアドバイザーを設置し、県産品の県外市場への販路拡大に取組む県内企業等の補助金の申請受付、アドバイス、補助金活用の周知等の業務を行い、県内事業者の県外展開を支援する。	委託金	17,551
16)物流対策総合支援事業(物流強化コンサルティング業務委託)	アジア経済戦略課	沖縄県は島しょ県であることから、輸送コストやリードタイムが課題となっており、国際物流拠点形成に向けた物流の効率化・強化等を行うことにより、産業振興を図ることを目的とする。	物流専門家による支援(実証事業ハンズオン支援、物流改善支援・相談)を実施する。	委託金	28,000

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和5年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
15 沖縄県信用保証協会					427,652
1) 県単融資事業費	中小企業支援課	信用力に乏しい中小企業者への積極的な融資を可能とするため、沖縄県信用保証協会(以下、「保証協会」という。)の保証を付けることで、中小企業者の事業活動に必要な資金の円滑化と経営の安定に資することを目的とする。	中小企業者の保証料の負担軽減を図るため、県制度融資においては、中小企業者の資金繰り支援のため、保証協会の基準保証料率より低い引き下げた保証料率を適用するとともにしており、保証協会に対しその差について補助を行っている。	補助金	427,652
2) 信用保証制度活用促進事業費	中小企業支援課	通常の金融支援により難い資金(小規模企業対策資金等全12資金)について、保証協会に対し損失補償を行うことで、積極的な保証を図り、これら資金の融資支援が行われることを目的とする。	県制度融資に係る損失補償を行う。	損失補償	(554,709)
16 公益財団法人沖縄県文化振興会					341,611
1) 沖縄県芸術文化祭事業費	文化振興課	事業の開催経費を支援し、多様な文化芸術活動の奨励、鑑賞機会の提供による県民文化の向上を目的とする。	沖縄県芸術文化祭の開催に要する経費を負担する。	負担金	4,718
※ 2) 公文書館指定管理費	総務私学課	歴史資料として重要な公文書その他の記録を収集し、整理し、保存し、及びこれらの利用を図るとともに、施設の維持管理を行う業務を管理代行することで、本県の学術及び文化の振興に寄与することを目的とする。	沖縄県公文書館の管理に係る指定管理者である(公財)沖縄県文化振興会に管理運営業務を委託する。	委託金	223,897
3) 沖縄県文化振興事業等推進費	文化振興課	沖縄県の文化芸術施策を補完的に担っている当会で実施する事業等に対して補助し、本県の文化振興に資することを目的とする。	当会が実施する伝統芸能公演等の事業費や、その文化事業を担う人件費等に対して補助する。	補助金	54,577
4) 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	文化振興課	沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立し、沖縄観光の誘客を図ることを目的とする。	文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築するとともに、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための文化体験等の取組を委託する。	委託金	18,941
5) 沖縄文化芸術の創造発信支援事業	文化振興課	本県の伝統芸能や文化芸術といった文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展を図ることを目的とする。	文化芸術団体等が行う文化資源を活用した取組を公募、審査、採択し、支援を行うとともに、文化芸術人材バンクの運用及び文化芸術活動の担い手育成に関するプログラムの実施を委託する。	委託金	39,478
17 公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団					5,927
1) 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	文化振興課	沖縄の特色ある文化や伝統芸能などの文化資源を活用して、新たな観光コンテンツを創出する取り組みを実施し、観光誘客に繋げることを目的とする。	県外プロモーション公演の実施等に要する経費を補助する。	補助金	4,500
2) 国立劇場おきなわ鑑賞層拡大事業	文化振興課	国立劇場おきなわの自主公演を鑑賞する層が拡大することで、県民の広い層に沖縄の伝統芸能に対する認知、関心を喚起し、ひいては沖縄の伝統芸能の継承、発展に寄与することを目的とする。	国立劇場おきなわの自主公演を鑑賞することが少ない層に影響がある集団に対してワークショップ等を行い、劇場までのバスチャーター経費を助成する。	負担金	1,427

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和5年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
18 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー					1,515,672
1) 観光振興事業費	観光振興課	都道府県観光協会と日本観光振興協会が連携して行う地域の活性化及び国際化を推進するための事業を支援し、本県観光の振興に寄与することを目的とする。	国内外における広報宣伝等を日本観光振興協会と共同で実施する事業に要する経費に対し補助する。	補助金	726
2) 沖縄観光コンベンションビューロー補助事業費	観光政策課	本県観光行政の補完的役割を担う沖縄観光コンベンションビューローの県外事務所等の運営費を補助することにより、本県の観光振興を図ることを目的とする。	沖縄観光コンベンションビューローの県外事務所、及び観光情報センターの管理運営に関する経費に対し補助する。	補助金	47,488
3) 観光誘致対策事業費	観光振興課	国内及び国外からの旅行消費者の誘致を促進する誘客プロモーション対策事業に関する業務を支援ことで、本県のリーディング産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。	国内及び海外に対して実施する各種誘客プロモーション事業等の業務を委託する。	委託金	76,070
4) 観光誘致対策事業費(MICE推進課)	MICE推進課	戦略的MICE誘致促進事業と連携し、MICEの誘致・開催に関する業務を支援することで、沖縄MICE振興戦略に基づく、離島も含めた全県的なMICEの振興及び、MICE開催地としての認知度の向上を図ることを目的とする。	国内外において実施するMICE誘致プロモーションやMICE関連事業者に対する開催支援等の業務を委託する。	委託金	17,694
※ 5) 公園指定管理費	都市公園課	公園緑地及び地域住民のコミュニケーションやレクリエーションの拠点、旧海軍司令部壕を核とした平和学習の場の提供並びに公園施設の利用の増進を図ることを目的とする。	県営都市公園(海軍壕公園)の維持・管理運営等に係る指定管理者である(一財)沖縄観光コンベンションビューローに管理運営業務を委託する。	委託金	16,829
6) スポーツツーリズム戦略推進事業(細)スポーツ観光誘客促進事業	スポーツ振興課	スポーツ資源を活用した誘客を図るため、県外・海外への多角的なプロモーションを効率的かつ効果的に行うことを目的とする。	スポーツ資源を活用した誘客を図るため、県外・海外への多角的なプロモーションを行うための事業を委託する。	委託金	60,825
7) 沖縄観光受入対策事業	観光振興課	観光客の安全対策を推進し、受入体制の充実強化を図ることを目的とする。	安全な観光地づくり事業に関する業務を委託する。	委託金	7,117
8) 戦略的MICE誘致促進事業	MICE推進課	MICEを沖縄観光の新機軸と位置づけ、MICEの振興に繋がる各種事業を継続的・集中的に行い、国内外からの新たな需要を取り込み、市場の拡大を図ることを目的とする。	MICEの誘致・広報活動・開催支援・沖縄MICEネットワーク活動等に関する業務を委託する。	委託金	203,177
9) 戦略的クルーズ観光推進事業	観光振興課	クルーズ船の誘致、寄港・周遊・着地型観光の促進、受入体制の強化を図ることにより、クルーズ船寄港による経済波及効果の向上を図ることを目的とする。	クルーズ船の誘致・寄港・周遊・着地型観光の促進、広報活動、受入体制強化等に関する業務を委託する。	委託金	49,267
10) 沖縄観光グローバル事業	観光振興課	航空路線の誘致・拡充と連動した各市場での戦略的なプロモーション等に取り組み、国際観光地沖縄の基礎的需要と観光の質の向上及び外国人観光客のさらなる誘客を図ることを目的とする。	国際航空路線の誘致、各市場での観光誘客プロモーション、オンラインによる沖縄観光情報の発信等に関する業務を委託する。	委託金	497,818
11) 国内需要安定化事業	観光振興課	新規需要の開拓や航空路線の拡充等を促すためのプロモーションを実施し、国内需要の安定的な確保を図ることを目的とする。	国内観光客の誘致にかかるプロモーション等に関する業務を委託する。	委託金	198,397

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和5年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
12)離島観光活性化促進事業	観光振興課	チャーター便支援やプロモーション等を行い、離島観光振興及び離島誘客の促進を図ることを目的とする。	離島観光の振興にかかるプロモーション等に関する業務を委託する。	委託金	廃止
13)フィルムツーリズム推進事業	観光振興課	沖縄のロケ地としての魅力を内外へ発信し、ロケ誘致を図ることを目的とする。	国内外のフィルムマーケット等ブース出展・プロモーション等に関する業務を委託する。	委託金	27,322
14)教育旅行推進強化事業	観光振興課	教育旅行の誘致活動と受入体制の整備に取り組み、国内外の教育旅行需要を長期的かつ安定的に確保を図ることを目的とする。	沖縄教育旅行推進に関する業務を委託する。	委託金	101,967
15)観光危機管理体制構築支援事業	観光振興課	関係機関と連携して観光危機管理に関する先導的案取り組みを実施し、観光地としての安心安全を確保の取組を県内各地に波及、拡大を図ることを目的とする。	沖縄県観光危機管理実行計画の啓発啓蒙、観光危機管理に関するセミナー、シンポジウムの開催、避難訓練の実施等の業務を委託する。	委託金	25,613
16)観光振興事業費	観光政策課	沖縄県の観光振興施策を推進する事業等に対して支援し、広域連携DMOの基盤強化を図ることを目的とする。	広域連携DMOとしての取組に対して補助する。	補助金	37,000
17)国際航空ネットワーク回復支援事業	観光振興課	新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限措置により長期間運休となっている中国路線をはじめとする国際航空路線の運航再開及び国際定期便の新規就航を促進し、外国人観光客の誘客を図ることを目的とする。	国際線の運航再開及び新規就航に関するインセンティブと航空会社とのタイアッププロモーションにかかる業務を委託する。	委託金	105,824
18)MICE受入体制強化等事業	MICE推進課	専門人材の育成や専門家からの助言・指導を行うとともに、県内開催のMICE参加者の満足度を向上をさせる支援を行い、県内MICE関連事業者の受入体制の強化及び、国内外のMICE需要を取り込むことを目的とする。	MICEの開催支援・専門人材育成・専門アドバイザー派遣等に関する業務を委託する。	委託金	42,538
19 公益財団法人沖縄県建設技術センター					170,540
1)沖縄振興公共投資交付金(河川)	河川課	県内建設事業の円滑かつ効率的な執行及び工事用資材の品質の確保並びに県内建設技術者の技術水準の向上と技術の蓄積を図ることを目的とする。	河川改修事業に係る施工管理に関する業務、工事積算に関する業務、総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	21,400
2)河川調査費	河川課	全河川における整備率を出すための資料収集や調査で、国への資料提供が義務づけられている調査を行うことを目的とする。	河川改修事業に係る現況調査に関する業務を委託する。	委託金	3,000
3)港湾改修費	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	1,000
4)沖縄振興公共投資交付金(港湾)	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	500

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和5年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
5)台帳整備事業費	港湾課	港湾台帳整備指導監督に関する業務を支援し、港湾台帳の整備を行うことを目的とする。	港湾台帳更新業務を委託する。	委託金	4,900
6)リサイクル資材評価認定システム運営事業	技術・建設課	沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の運營業務及びフライアッシュコンクリートに関する品質確保等検討業務を支援し、県内廃棄物のリサイクル促進を図ることを目的とする。	リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の品質管理確認や申請資材の審査・評価委員会運営等の業務及びフライアッシュコンクリート利用指針改定に係る業務を委託する。	委託金	25,338
7)公園台帳整備費	都市公園課	都市公園台帳の整備を行うことを目的とする。	都市公園台帳更新業務を委託する。	委託金	2,552
8)社会資本整備総合交付金(泡瀬工区)	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	800
9)社会資本整備総合交付金(河川)	河川課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	河川改修事業に係る総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	2,000
10)自然災害防止事業(河川)	河川課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	河川改修事業に係る総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	7,100
11)社会資本整備総合交付金(港湾)	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	500
12)開発図面電子化業務	建築指導課	開発登録簿の電子化及び電子化資料の登録・情報共有を図ることを目的とする。	開発登録簿の電子化業務を委託する。	委託金	1,450
13)社会資本整備総合交付金(道路)	道路街路課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	3,500
14)沖縄振興公共投資交付金(道路)	道路街路課	道建設事業に係る施工管理に関する業務を支援し、建設事業に関する技術・事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	道路整備事業に係る施工管理に関する業務及び総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	12,500
15)地域連携道路事業費(地域高規格道路)	道路街路課	道建設事業に係る施工管理に関する業務を支援し、建設事業に関する技術・事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	道路整備事業に係る施工管理に関する業務及び総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	28,500
16)高規格ICアクセス道路整備事業費	道路街路課	道建設事業に係る施工管理に関する業務を支援し、建設事業に関する技術・事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	道路整備事業に係る施工管理に関する業務及び総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	25,000
17)沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	道路街路課	建設事業に係る施工管理に関する業務を支援し、公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	街路整備事業に係る施工管理に関する業務及び総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	20,000

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和5年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
18)港湾長寿命化事業	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	500
19)沖縄都市モノレール輸送力増強事業(インフラ部)	都市計画・モノレール課	沖縄都市モノレールの総合評価方式による工事の技術審査の支援を目的とする。	沖縄都市モノレール輸送力増強事業の総合評価方式において、施工計画等の技術提案を含む競争参加資格確認申請書の審査を行う業務を委託する。	委託金	廃止
20)県単沖縄都市モノレール道整備事業費(街路)	都市計画・モノレール課	モノレール台帳について、モノレール全線の公共施設情報管理システムでの閲覧・検索を可能とすることを目的とする。	モノレール台帳の公共施設情報管理システムへの登録業務を委託する。	委託金	廃止
21)沖縄振興公共投資交付金(管理)	道路管理課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ること及び道路台帳等を公共施設情報管理システムでの閲覧・検索を可能とすることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務及び道路台帳等の公共施設情報管理システムへの登録業務を委託する。	委託金	5,000
22)県単道路事業(管理)	道路管理課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ること及び道路台帳等を公共施設情報管理システムでの閲覧・検索を可能とすることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務及び道路台帳等の公共施設情報管理システムへの登録業務を委託する。	委託金	3,000
23)道路メンテナンス事業	道路管理課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	1,000
24)無電柱化推進事業費補助	道路管理課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	1,000
20 沖縄県土地開発公社					1,585,264
1)地域連携道路事業費(地域高規格道路)	道路街路課	公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援し、道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図ることを目的とする。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	994,000
2)土地開発公社対策費	用地課	地方公務員等共済組合に加入している公社固有職員に係る費用を支援し、地方公務員等共済組合法の目的に寄与する。	団体組合員の長期給付に要する費用及び組合の事務に要する費用について負担する。	負担金	6,390
3)社会資本整備総合交付金(道路)	道路街路課	公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援し、道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図ることを目的とする。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	409,384
4)沖縄振興公共投資交付金(道路)	道路街路課	公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援し、道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図ることを目的とする。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	80,000
5)沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	道路街路課	公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援し、街路事業の円滑かつ効率的な推進を図ることを目的とする。	街路事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	15,000
6)特定駐留軍用地等内土地取得事業	県土・跡地利用対策課	公有地の取得に関する業務を支援し、特定駐留軍用地等内土地取得事業の円滑かつ効率的な推進を図ることを目的とする。	特定駐留軍用地等内土地取得事業に係る土地取得に関する業務を委託する。	委託金	33,000

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和5年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
7)高規格ICアクセス道路整備事業費	道路街路課	公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援し、道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図ることを目的とする。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	廃止
8)公園費(社会資本交付金)	都市公園課	公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援し、公園整備事業の円滑かつ効率的な推進を図ることを目的とする。	公園整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	47,490
21 沖縄都市モノレール株式会社					2,472,580
1)モノレール関連施設維持管理費	都市計画・モノレール課	県が所管する9駅(赤嶺駅、小禄駅、奥武山公園駅、安里駅、おもろまち駅、古島駅、市立病院前駅、儀保駅、首里駅)の自由通路について、清掃及び設備の保守点検並びに設備の維持修繕を沖縄都市モノレール株式会社に対し委託し、施設の快適性・利便性を確保し、常時良好な状態を維持することを目的とする。	駅舎への自由通路(階段、エスカレーター、エレベーター等)の清掃、保守点検等の維持管理を委託する。	委託金	146,836
2)都市モノレール建設推進事業費	都市計画・モノレール課	沖縄都市モノレールは、那覇都市圏を支える重要な基幹交通であることから、利用者の増加に繋がる効果的な施策を実施してモノレールの効果的・広域の利用を促進し、沖縄都市モノレール株式会社の健全経営に寄与することを目的とする。	沖縄都市モノレール株式会社に対し、同社が実施するインフラ外事業に要する経費について、貸付する。	貸付金	94,100
3)都市モノレール建設推進事業費	都市計画・モノレール課	沖縄都市モノレールは、那覇都市圏を支える重要な基幹交通であることから、利用者の増加に繋がる効果的な施策を実施してモノレールの効果的・広域の利用を促進し、沖縄都市モノレール株式会社の健全経営に寄与することを目的とする。	沖縄都市モノレール開業20周年記念事業に要する経費について負担金を支出する。	負担金	2,000
4)沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)	都市計画・モノレール課	県が所有し、沖縄都市モノレール株式会社が日常管理している分岐器について、大規模修繕工事をモノレール株式会社に対し委託し、安全運行を継続することを目的とする。	分岐器(入出庫分岐器、首里分岐器)の大規模修繕工事を委託する。	委託金	111,112
5)沖縄都市モノレール輸送力増強事業	都市計画・モノレール課	2両編成車両の3両編成化及び車両基地の拡張を行い、沖縄都市モノレールの輸送力増強を図ることを目的とする。	車両基地及び車両新造、可動安全柵改修等について支援する。	補助金	2,118,532
22 沖縄県住宅供給公社					2,415,735
※ 1)県営住宅管理費	住宅課	県営住宅の維持管理・補修、環境整備及び家賃等徴収に関する業務を支援し、県営住宅を良好に維持管理するとともに、入居者に対して住み良い住環境を提供して、県民生活の安定と社会福祉の増進に資することを目的とする。	県営住宅の維持管理等に係る指定管理者である沖縄県住宅供給公社に管理運営業務を委託する。	委託金	2,401,661
2)高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	住宅課	高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進する事業を支援し、高齢者等の居住環境が良好な賃貸住宅の確保を目的とする。	高齢者向け優良賃貸住宅を供給促進する事業の事務の一部である当該供給計画申請に係る現場調査及び事前審査・調整等に関する業務を委託する。	委託金	663

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和5年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
3)住まいの総合相談窓口設置運営事業	住宅課	相談窓口機能と併せ各種住宅関連の情報発信源として住まいの総合相談窓口を設置し、関係団体と連携した情報提供及び相談業務を支援することで、住宅に係る各種制度の活用と多岐にわたる住宅関連の問題解決を図ることを目的とする。	住まいの総合相談窓口の運営業務を委託する。	委託金	9,000
4)地方職員共済組合事業費	住宅課	地方公務員等共済組合に加入している公社固有職員に係る費用について支援し、地方公務員等共済組合法の目的に寄与する。	団体組合員の長期給付に要する費用及び組合の事務に要する費用について負担する。	負担金	4,411
23 一般財団法人沖縄美ら島財団					1,564,289
※ 1)公園指定管理費	都市公園課	公園緑地及び郷土文化の維持、継承、発展を図るため、県営首里城公園の管理運営を行う。	県営首里城公園の管理運営に係る指定管理者である(一財)沖縄美ら島財団に管理運営業務を委託する。	委託金	161,430
2)首里城公園史跡等管理事業費	文化財課	本県の文化の保存・継承・発展を図るため、首里城公園の史跡・建造物等の文化財の管理に関する業務を支援する。	首里城公園の史跡・建造物等の文化財の管理に関する業務を委託する。	委託金	14,400
※ 3)青少年教育施設管理運営費	生涯学習振興課	青少年の家の設置目的を達成するため、野外体験活動、集団生活訓練など、青少年の健全育成に資する事業を実施する。	沖縄県立名護青少年の家の管理・運営に係る指定管理者である(一財)沖縄美ら島財団に管理運営業務を委託する。	委託金	廃止
※ 4)博物館・美術館指定管理費	文化振興課	県立博物館・美術館利用者の教育文化の発展に資するため、同施設の管理・運営業務を実施する。	県立博物館・美術館の管理・運営に係る指定管理者である(一財)沖縄美ら島財団に管理運営業務を委託する。	委託金	346,500
※ 5)国営公園管理費(水族館等)	都市公園課	沖縄観光の振興及び沖縄本島北部地域の活性化を促すため、沖縄県国営沖縄記念公園内施設(海洋博覧会地区内施設)の管理運営を行う。	美ら海水族館等の管理運営に係る指定管理者である(一財)沖縄美ら島財団に管理運営業務を委託する。なお、当該大規模修繕に係る指定管理料の原資は、指定管理者が入場料収入から県へ支払う納付金である。	委託金	800,000
6)国営公園管理費(首里城)	都市公園課	沖縄文化の発信と沖縄観光の振興に資するため、沖縄県国営沖縄記念公園内施設(首里城地区内施設)の管理運営を行う。	沖縄県国営沖縄記念公園内施設(首里城地区内施設)の管理運営に係る指定管理者である(一財)沖縄美ら島財団に管理運営業務を委託する。	委託金	241,038
7)国営公園管理費(首里城)	都市公園課	沖縄県国営沖縄記念公園内施設の指定管理者に支援を行い、当該施設の安定的な運営を図ることを目的とする。	新型コロナウイルスの影響による入館者数の大幅な減少に伴い利用料金収入等も大幅に減少しており、必要な維持管理や今後の行政サービスの提供に支障を来す恐れが生じていることから、国有財産使用料相当額の支援を行う。	補助金	廃止

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和5年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
8)国営公園管理費(水族館等)	都市公園課	沖縄県国営沖縄記念公園内施設の指定管理者に支援を行い、当該施設の安定的な運営を図ることを目的とする。	新型コロナウイルスの影響による入館者数の大幅な減少に伴い利用料金収入等も大幅に減少しており、必要な維持管理や今後の行政サービスの提供に支障を来す恐れが生じていることから、国有財産使用料相当額等の支援を行う。	補助金	廃止
9)文化財補助事業費	文化財課	市町村、所有者、無形文化財保持団体等が事業主体となつて行う事業への補助を実施し、県内に所在する国および県指定文化財の保護及び活用を図ることを目的とする。	首里城火災によって破損した県指定文化財(美術工芸品)の修復事業に対する補助を行う。	補助金	921
24 一般財団法人沖縄マリンスジャーセイフティービューロー					2,230
地域警察活動事業費	地域課	県内の海域及び内水域における安全対策の指導及び県民に対する安全意識の啓蒙活動等に関する業務を支援し、マリンスポーツ及びレクリエーション等(海域レジャー)の事故防止を図ることを目的とする。	沖縄県内のダイビング事業等に従事する水難救助員及びガイドダイバー等に対する水難救助にかかる知識及び能力の向上のための講習に関する業務を委託する。	委託金	1,460
			沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第23条に規定する安全対策優良海域レジャー提供者の指定に関する審査業務を委託する。	委託金	770
25 公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議					1,880
暴力団追放沖縄県民会議活動支援事業	組織犯罪対策課	不当要求防止責任者講習を実施し、本県の事業者に対する暴力団員等の不当要求行為による被害の防止を図ることを目的とする。	不当要求防止責任者講習の業務を委託する。	委託金	1,880
26 公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団					133,083
1)人材育成補助事業費	教育支援課	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団が行う人材育成事業を支援し、本県の教育、文化及び産業の発展を担う人材を育成することを目的とする。	奨学事業等を推進するための運営費、県外学生寮の管理運営費に対し補助する。	補助金	98,470
2)奨学関係事業費	教育支援課	大学生等への奨学金貸与を支援し、本県の教育、文化及び産業の発展を担う人材を育成することを目的とする。	大学生等への奨学金貸与事業に要する原資の一部を貸し付ける。	貸付金	廃止
3)高等学校等奨学事業	教育支援課	経済的な理由で修学困難な高校生等を対象とした高校育英奨学金貸与事業と高等学校奨学金貸与事業を補助し、優秀な人材の育成、教育の機会均等を図ることを目的とする。	高校生等への奨学金貸与事業に要する経費を補助する。	補助金	15,866
4)国際交流・協力推進事業費	交流推進課	国際交流・協力事業に関する業務を支援し、国際交流、国際親善の推進を目的とする。	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団が行う国際交流・協力事業に要する経費を補助する。	補助金	18,747